

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高 (百万円)	9,956	10,078	40,317
経常利益 (百万円)	982	1,116	3,032
四半期(当期)純利益 (百万円)	559	465	1,760
純資産額 (百万円)	60,643	61,629	61,945
総資産額 (百万円)	74,730	78,074	78,943
1株当たり純資産額 (円)	1,495.43	1,520.23	1,527.89
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.79	11.48	43.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.2	78.9	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,789	1,056	6,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,802	280	3,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	763	869	1,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,165	12,775	12,869
従業員数 (人)	411	408	402

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	408(150)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	353(148)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建機事業	2,115	
商事事業	2,550	
不動産事業	29	
合計	4,695	

(注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建機事業	6,294	
商事事業	2,895	
不動産事業	888	
合計	10,078	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により、東日本を中心に生産活動の中断を余儀なくされる等、大打撃を被りました。特に自動車や電子機器の部品工場の多くが操業停止となり、わが国はもとより、世界中の企業に影響を及ぼすというかつてない国難に瀕しました。また、依然として解決の道筋が見えない原発事故は一層の手詰まり感を増幅させており、本格的な復旧・復興にはなお、しばらく時間を要するものと考えております。

こうした状況のもと、当社グループの主力事業である建機事業は、最大の需要期である期初の3月に発生した震災に伴い公共工事の中断という事態に見舞われたことなどにより、売上高は62億94百万円に止まりました。商事事業におきましては、一部の商業設備関係の売上が伸長したことにより、売上高は28億95百万円を計上することができました。また不動産事業は前期までに購入しました賃貸不動産の収入が寄与し、売上高は8億88百万円を計上することができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は100億78百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、建機事業を主として売上総利益率が好転したことにより、営業利益は10億97百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は11億16百万円（前年同期比13.7%増）を計上することができました。しかし、当社仙台支店（仙台市宮城野区）が被災したことや一部の賃貸機械の滅失・流失等に伴う災害による損失として1億96百万円、並びに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を45百万円計上したことにより、四半期純利益は4億65百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、東日本大震災並びに急激な円高の影響を受けて、販売部門は、売上減少を余儀なくされましたが、賃貸部門は復旧工事や電力不足に対する特需等に支えられました。

その結果、建機事業全体の売上高は、62億94百万円、営業利益は、6億45百万円となりました。

商事事業

商事事業は、商業設備では、震災前からの商談成約により業績への影響は軽微でした。また、映像機器並びに建設資材では、高収益の商材販売に努めました。

その結果、商事事業全体の売上高は、28億95百万円、営業利益は、1億2百万円となりました。

不動産事業

不動産事業は、販売部門が戸建住宅の販売増加、賃貸部門は変化する状況に対処して顧客へのきめ細かいサービス向上を図り、付加価値向上を目的に経費構造の転換を推進しました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、8億88百万円、営業利益は、3億49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円(1.1%)減少し、780億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円(2.4%)減少し295億82百万円で、主に現金及び預金の減少94百万円、受取手形及び売掛金の減少5億80百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円(0.3%)減少し484億92百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円(3.3%)減少し164億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円(6.2%)減少し103億40百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少6億18百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円(2.2%)増加し61億4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円(0.5%)減少し、616億29百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し78.9%となり、1株当たり純資産額は1,520円23銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ94百万円減少し、127億75百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億56百万円(前年同期は17億89百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億73百万円、減価償却費5億70百万円、法人税等の支払額9億43百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億80百万円(前年同期は38億2百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8億69百万円(前年同期は7億63百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額5億79百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		47,841		12,208		13,716

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,063,000	40,063	
単元未満株式	普通株式 480,297		
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,063	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	7,298,000		7,298,000	15.25
計		7,298,000		7,298,000	15.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	513	513	478
最低(円)	328	452	417

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,475	12,569
受取手形及び売掛金	14,026	14,606
商品	2,717	2,754
貯蔵品	41	53
その他	1,024	997
貸倒引当金	703	677
流動資産合計	29,582	30,305
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	2,656	2,610
賃貸不動産（純額）	30,704	30,843
土地	4,508	4,508
その他（純額）	3,816	3,903
有形固定資産合計	41,686	41,866
無形固定資産	589	607
投資その他の資産		
投資有価証券	4,118	4,095
その他	2,396	2,374
貸倒引当金	298	305
投資その他の資産合計	6,216	6,164
固定資産合計	48,492	48,638
資産合計	78,074	78,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,653	7,271
未払法人税等	450	992
賞与引当金	311	152
その他	2,925	2,612
流動負債合計	10,340	11,028
固定負債		
退職給付引当金	46	53
役員退職慰労引当金	858	850
その他	5,198	5,065
固定負債合計	6,104	5,969
負債合計	16,444	16,998

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	13,717
利益剰余金	40,882	41,106
自己株式	2,983	2,981
株主資本合計	63,825	64,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	13
土地再評価差額金	2,091	2,091
評価・換算差額等合計	2,195	2,104
純資産合計	61,629	61,945
負債純資産合計	78,074	78,943

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,956	10,078
売上原価	7,505	7,466
割賦販売未実現利益繰入額	120	130
割賦販売未実現利益戻入額	75	96
売上総利益	2,405	2,577
販売費及び一般管理費	1,463 ₁	1,479 ₁
営業利益	941	1,097
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	3	4
その他	19	23
営業外収益合計	57	51
営業外費用		
支払利息	13	15
その他	3	17
営業外費用合計	17	32
経常利益	982	1,116
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	196 ₂
特別損失合計	0	243
税金等調整前四半期純利益	986	873
法人税、住民税及び事業税	521	421
法人税等調整額	95	13
法人税等合計	426	408
少数株主損益調整前四半期純利益	-	465
四半期純利益	559	465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	986	873
減価償却費	478	570
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	19
賞与引当金の増減額（は減少）	195	159
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	7
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	8
受取利息及び受取配当金	38	27
支払利息	13	15
有形固定資産除売却損益（は益）	0	1
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	196
売上債権の増減額（は増加）	534	580
たな卸資産の増減額（は増加）	63	48
仕入債務の増減額（は減少）	224	618
その他	12	101
小計	2,084	1,992
利息及び配当金の受取額	38	22
利息の支払額	13	15
法人税等の支払額	319	943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,813	104
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	0	204
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	30
貸付けによる支出	16	3
貸付金の回収による収入	4	10
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,802	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	53	59
設備関係割賦債務の返済による支出	187	228
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	522	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	763	869
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,777	94
現金及び現金同等物の期首残高	11,943	12,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,165	12,775

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前四半期純利益は46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経済環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,791百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,707百万円
2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。	2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。
(株)ソクト 67百万円	(株)スペッチオ 53百万円
(株)スペッチオ 49百万円	平川機工(株) 46百万円
平川機工(株) 41百万円	滋賀建機(株) 40百万円
滋賀建機(株) 34百万円	(株)フォーマトレーディング 17百万円
(株)リンク 15百万円	(株)リンク 16百万円
その他 38社 145百万円	その他 40社 151百万円
計 354百万円	計 325百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与手当 495百万円	給与手当 506百万円
貸倒引当金繰入額 31百万円	貸倒引当金繰入額 19百万円
賞与引当金繰入額 195百万円	賞与引当金繰入額 159百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
退職給付費用 36百万円	退職給付費用 28百万円
減価償却費 48百万円	減価償却費 64百万円
	2 災害による損失 東日本大震災に伴う、建物設備の修繕費及び賃 貸機械の滅失・流出等の費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 9,165百万円	現金及び預金勘定 12,475百万円
現金及び現金同等物 9,165百万円	流動資産 その他 金銭信託勘定(3ヶ月以内) 300百万円
	現金及び現金同等物 12,775百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,841,297

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,301,330

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	689	17.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,717	2,494	744	9,956		9,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,717	2,494	744	9,956		9,956
営業利益	582	66	292	941		941

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、戸建・分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,294	2,895	888	10,078		10,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		11		11	11	
計	6,294	2,906	888	10,090	11	10,078
セグメント利益	645	102	349	1,097		1,097

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,520円23銭	1株当たり純資産額 1,527円89銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	559	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	559	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,554	40,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 廣瀬 季 永 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 雅 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 廣瀬季永印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田雅行印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。